

楽読
(ラクヨミ) Vol. 1,419Raku
Yomi「デジタル・インド」で活性化する
インドのフィンテックビジネス

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

フィンテック(最新の情報技術を利用した新たな金融サービス)分野が急成長している国として、特に注目を集めているのがインドです。世界4大会計事務所の一つ、EYがフィンテックについてまとめた「EY FinTech Adoption Index 2017」によると、インドのフィンテック導入率は5割を超え、中国に次ぐ世界2位となっています。背景には、国策としてインド政府が掲げる「デジタル・インド」の後押しがあると考えられます。

インドでは、近年まで、銀行口座の利用率が著しく低く、金融サービスへアクセスできない人が多く存在する状況が続いていました。こうした状況を克服するため、2014年に発足したモディ政権は同年8月に「デジタル・インド」計画を策定し、デジタル化による金融インフラの整備に取り組んでいます。その中核となっているのが、「アドハー」と称される国民IDシステムです。国民一人一人に固有の12桁の番号と、指紋や虹彩による生体認証をセットで登録するというもので、この番号と生体認証だけで口座開設ができるようになりました。

このアドハーを起点に、金融サービスの普及率を高める様々な取り組みが行なわれています。例えば、ATMの端末でキャッシュカードなしにアドハー認証だけで金融取引ができる仕組みや、中央銀行・銀行協会が提供するスマートフォンの決済アプリ「BHIM」上で、電話番号と銀行口座を紐づけたり、アドハー番号で受取人を指定することで、即時に決済できる仕組みが導入されています。アドハーはモディ政権下で急速に普及し、現在は9割程度の国民が登録しているとされ、フィンテックが広がる地盤が整いつつあります。

また、政府は特定の州にフィンテック企業を集積する「フィンテックバレー構想」を掲げ、ベンチャーへの資金援助や海外企業・投資家の誘致を行なっています。実際に、インドのフィンテックビジネスには海外企業も注目しており、インドのQRコード決済大手「Paytm」には、アリババ(中国)やソフトバンクに加え、米著名投資家バフェット氏の投資会社が出資しているほか、米決済大手ペイパルもインドのフィンテックベンチャーに出資しています。また、米フェイスブックの子会社やグーグルもインドでモバイル決済サービスを展開しています。

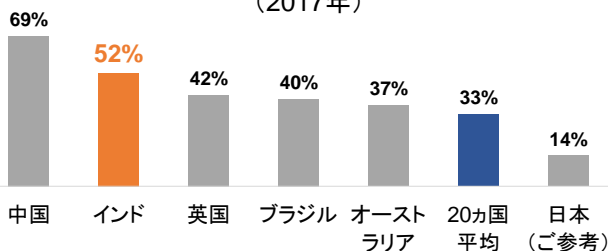
このように、金融インフラの整備が遅れている状況から、一足飛びにフィンテックのような最先端の技術・サービスが広がる、「リープフロッグ」(蛙飛び)と呼ばれる現象が起きつつあるなか、今後も「デジタル・インド」の後押しを受け、インドのフィンテックビジネスのさらなる成長が期待されます。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

フィンテック利用率の上位5ヵ国

(2017年)



※主要20カ国のデジタルサービス利用者を対象とした調査

出所: EY FinTech Adoption Index 2017

「デジタル・インド」で展開されている決済サービス

国民IDシステム「アドハー」



生体認証

+

アドハーID

1234567890XX



ATM

アドハーIDと
生体認証だけで
引き出しや
送金が可能



携帯電話(スマートフォン)

電話番号やアドハーIDを
使い、銀行口座から
即時決済が可能

※写真はイメージです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。